

第3 参考資料

当初予算(一般会計) 年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平18	103.0	105.0	<103.2> 99.1	49.9	<7.7> 11.2
平19	101.4	118.7	<91.4> 92.9	58.4	<6.9> 10.2
平20	100.4	103.7	<99.7> 94.8	60.3	<6.9> 9.6
平21	《96.7》 101.1	71.2	<77.7> 176.1	42.5	<5.3> 16.8
平22	98.5	89.5	<75.4> 104.4	38.6	<4.0> 17.8
平23	101.0	101.9	<93.4> 89.4	38.9	<3.7> 15.8
平24	99.4	100.2	<95.2> 104.8	39.2	<3.6> 16.6
平25	98.8	103.6	<100.7> 100.2	41.1	<3.7> 16.8
平26	[102.7] 106.0	119.1	<116.8> 82.9	46.2	<4.0> 13.2
平27	[102.2] 105.1	101.1	<124.1> 105.6	44.4	<4.8> 13.2
平28	[100.5] 101.7	113.1	<93.3> 65.6	49.4	<4.4> 8.5
平29	99.8	93.6	<109.1> 126.5	46.3	<4.8> 10.8

注1 「県債」の欄の< >は、臨時財政対策債、減税補填債、退職手当債、調整債、除却債及び減収補填債(特例分)除きの計数。

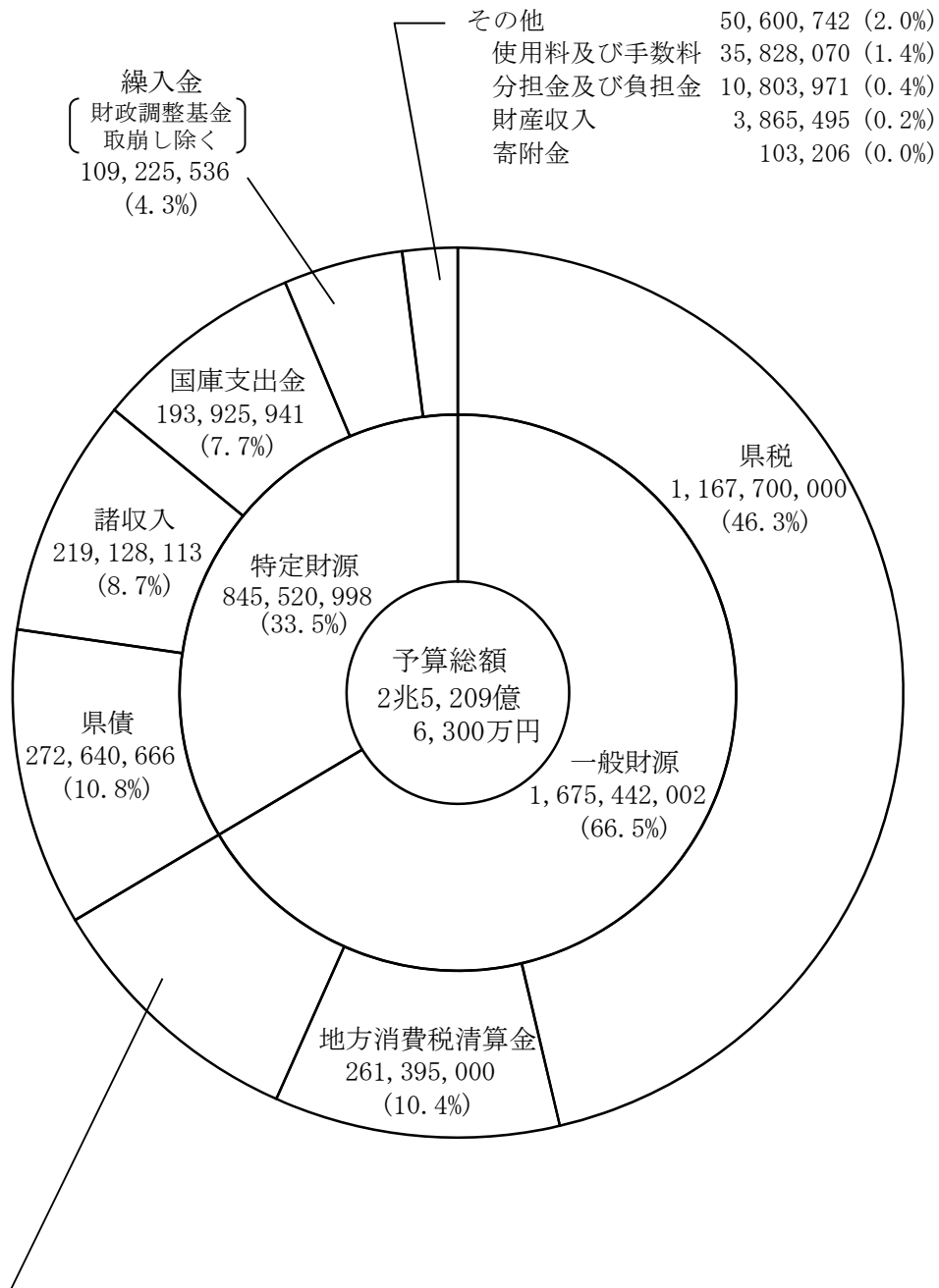
2 平成21年度の《 》は県税過誤納還付金及び還付加算金の増加分を除いた場合の計数。

3 平成23年度は6月補正後の計数。

4 平成26年度から平成28年度までの[]は、地方消費税関連支出(地方消費税市町村交付金、地方消費税都道府県清算金及び地方消費税徴収取扱費)を除いた場合の計数。

歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

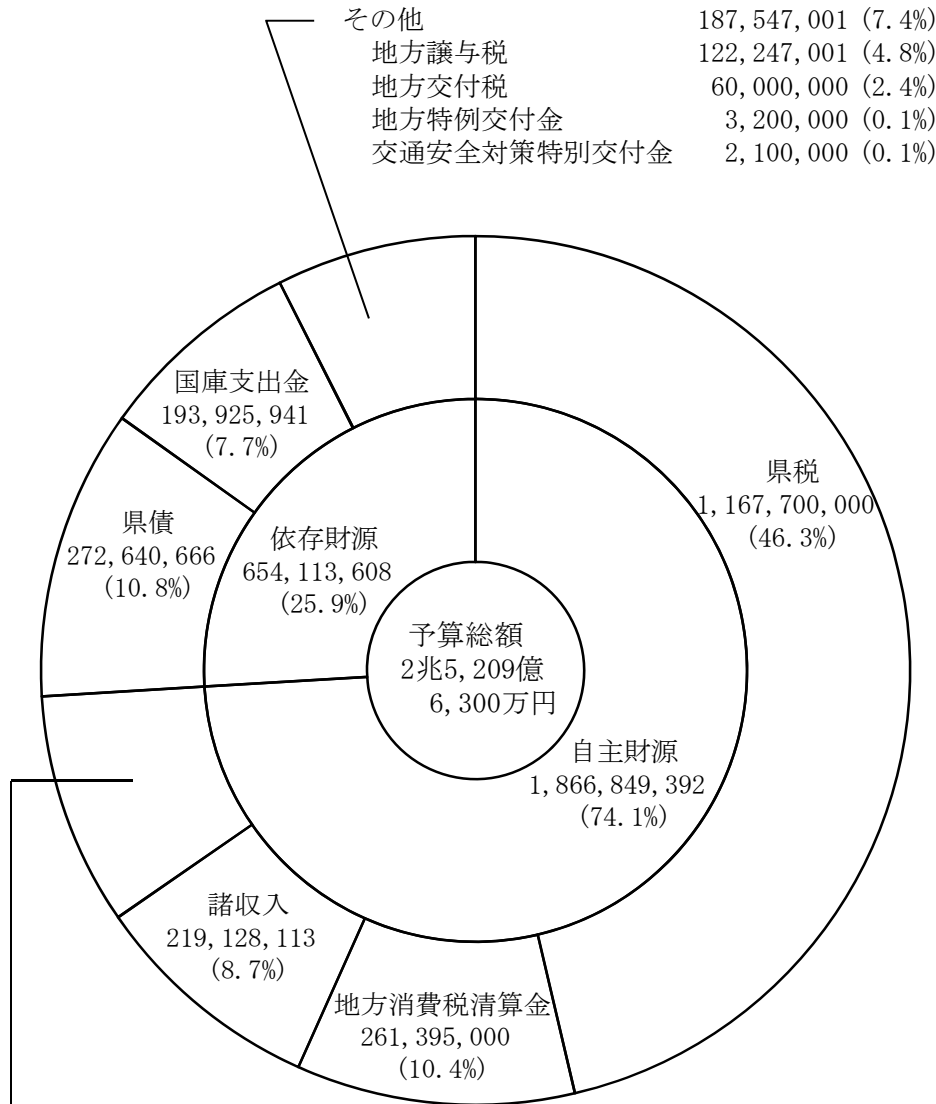
(単位:千円)



その他	246,347,002	(9.8%)
地方譲与税	122,247,001	(4.8%)
地方交付税	60,000,000	(2.4%)
財政調整基金取崩し	58,800,000	(2.4%)
地方特例交付金	3,200,000	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	2,100,000	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)

歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円)

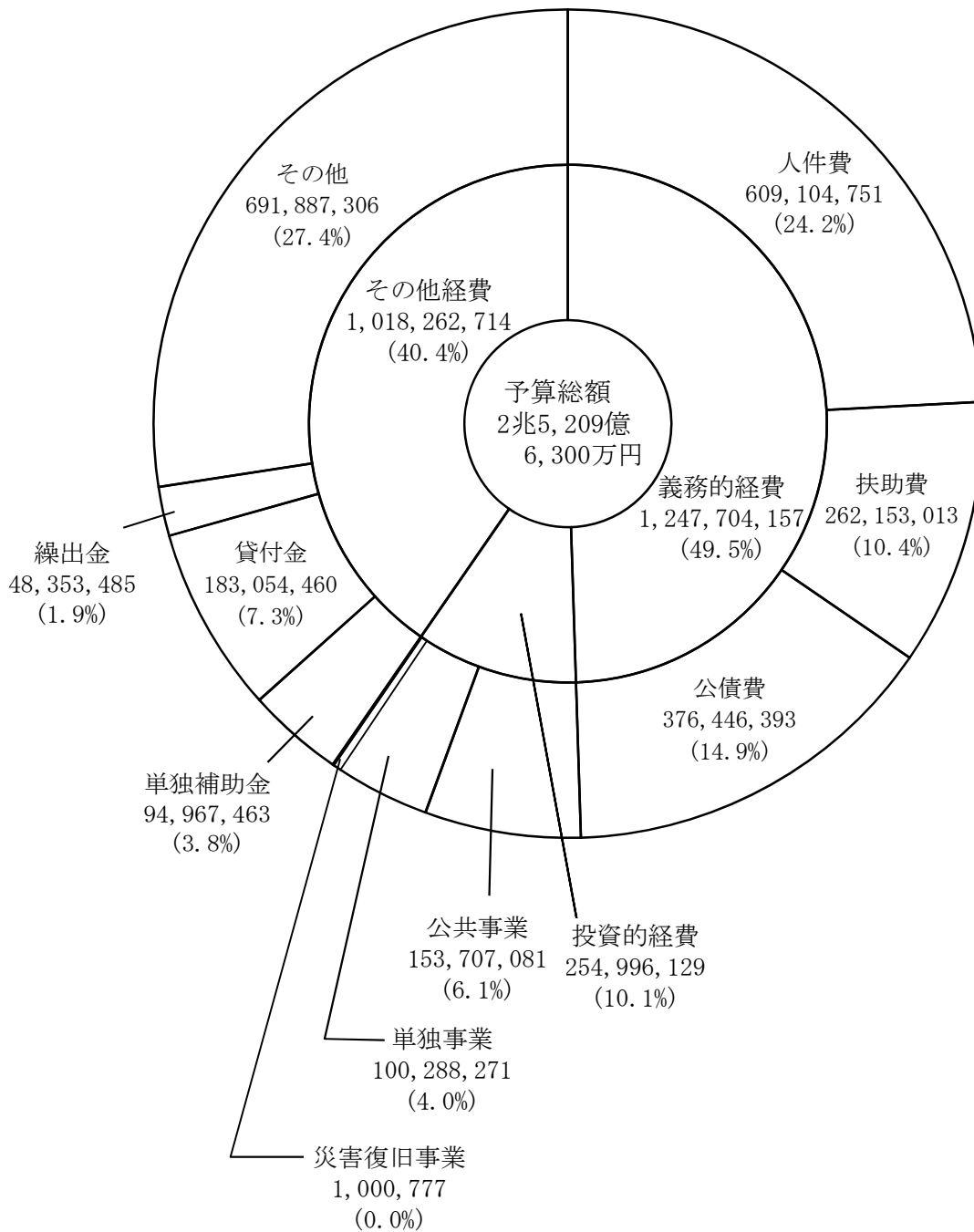


その他	187,547,001	(7.4%)
地方譲与税	122,247,001	(4.8%)
地方交付税	60,000,000	(2.4%)
地方特例交付金	3,200,000	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	2,100,000	(0.1%)

その他	218,626,279	(8.7%)
繰入金	168,025,536	(6.7%)
使用料及び手数料	35,828,070	(1.4%)
分担金及び負担金	10,803,971	(0.4%)
財産収入	3,865,495	(0.2%)
寄附金	103,206	(0.0%)
繰越金	1	(0.0%)

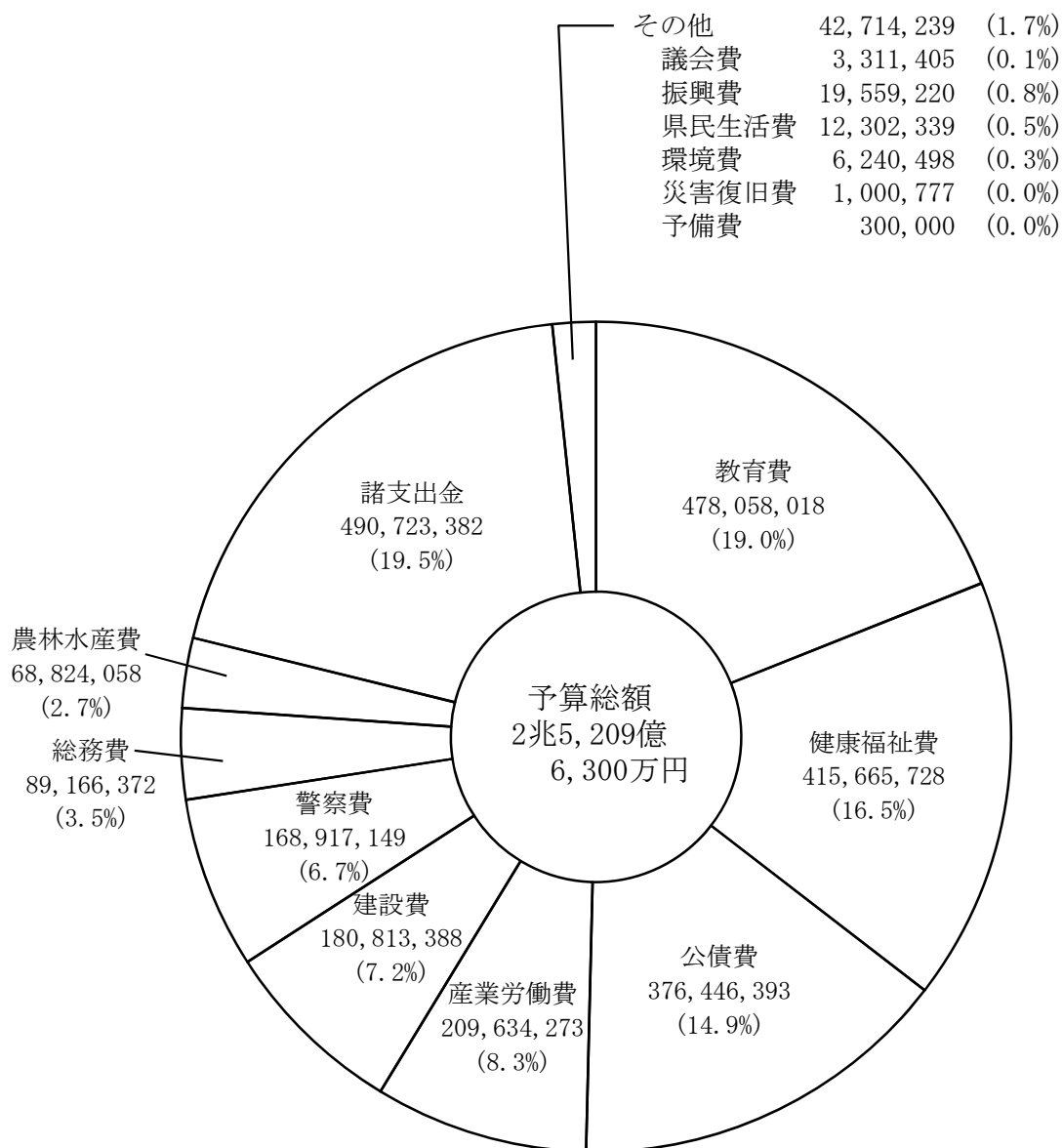
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

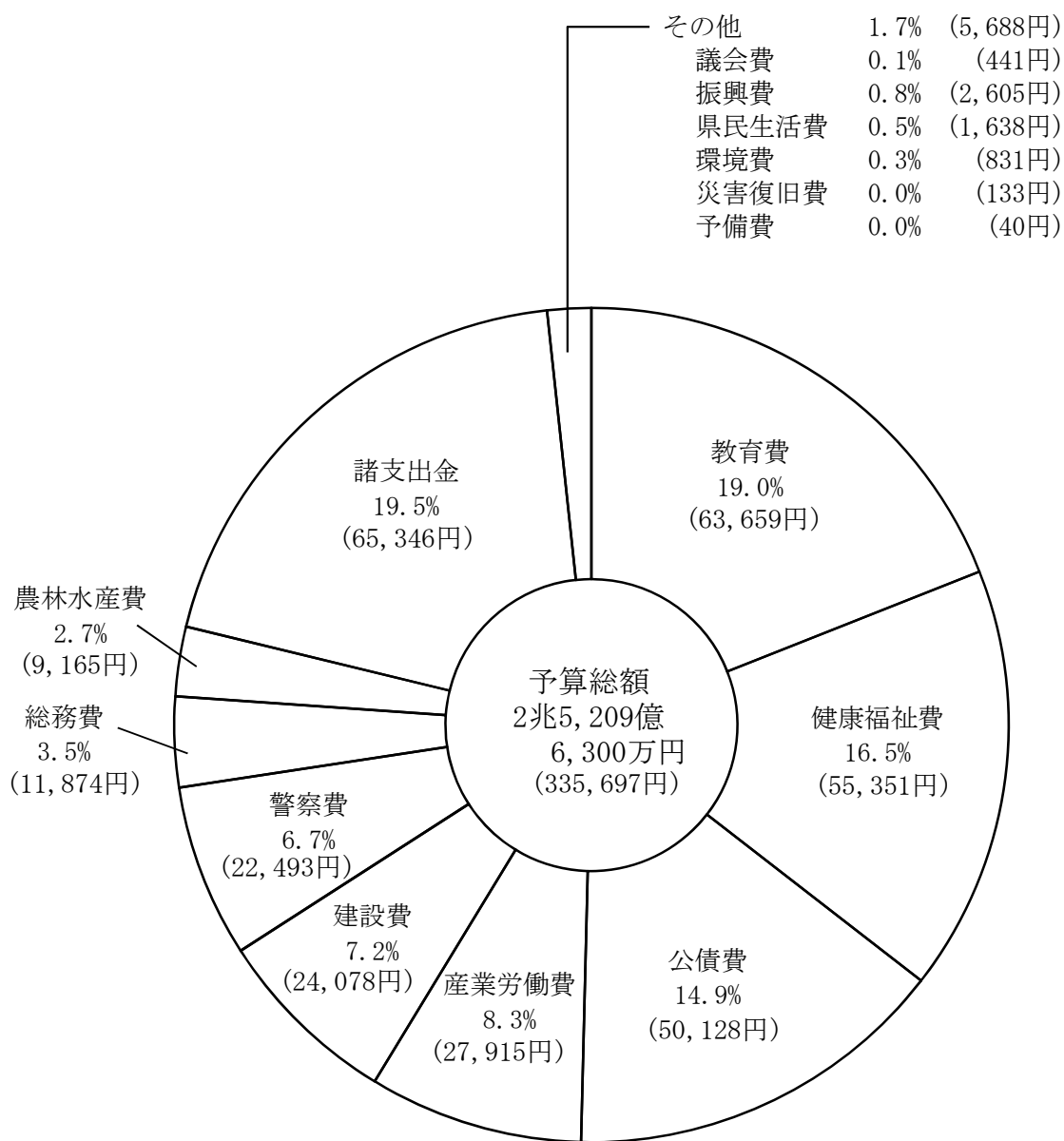


目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

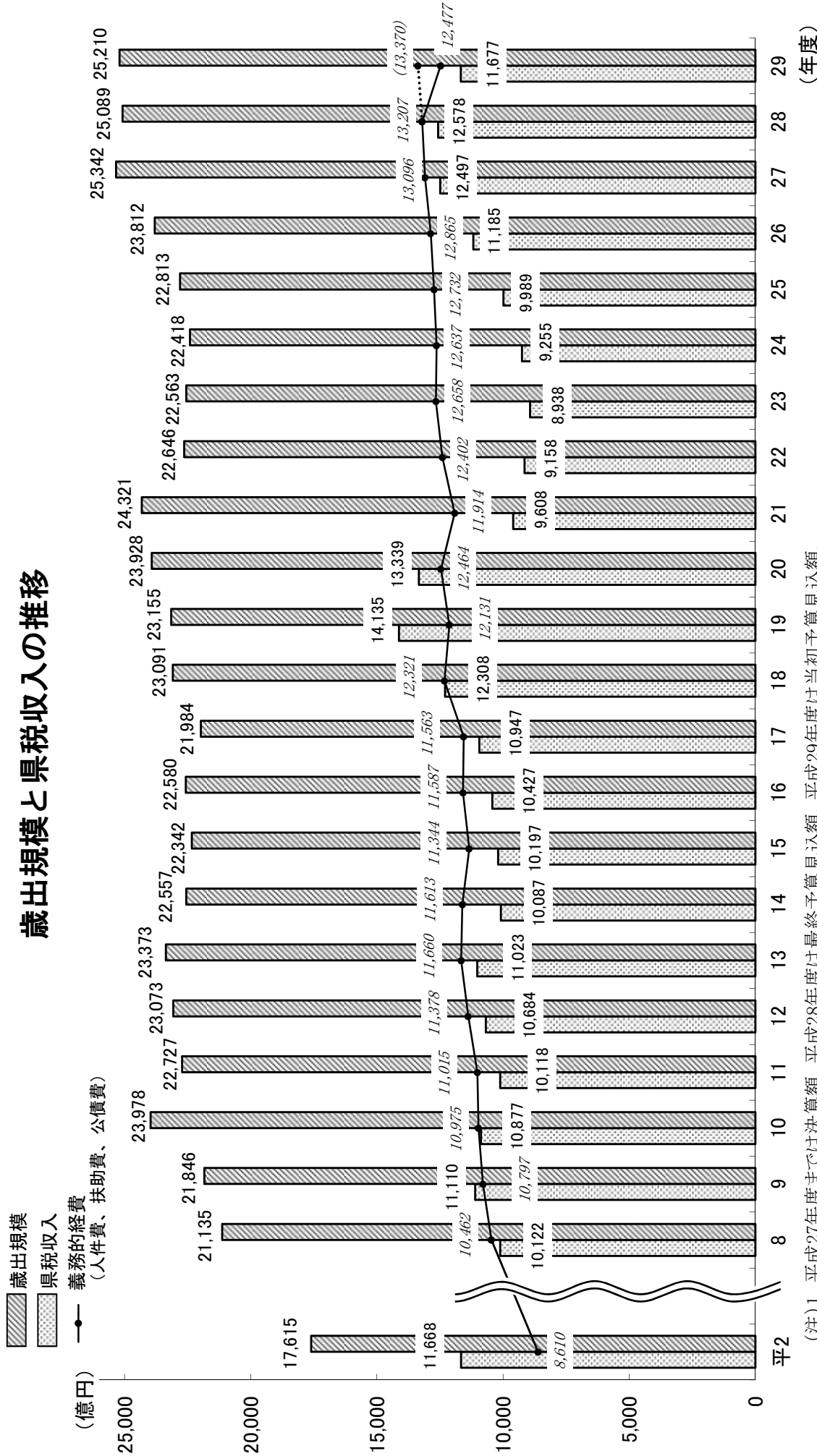


目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



平成28年1月1日住民基本台帳人口 7,509,636 人

歳出規模と県税収入の推移



(注)1 平成27年度までは決算額。平成28年度は最終予算見込額。平成29年度は当初予算見込額。

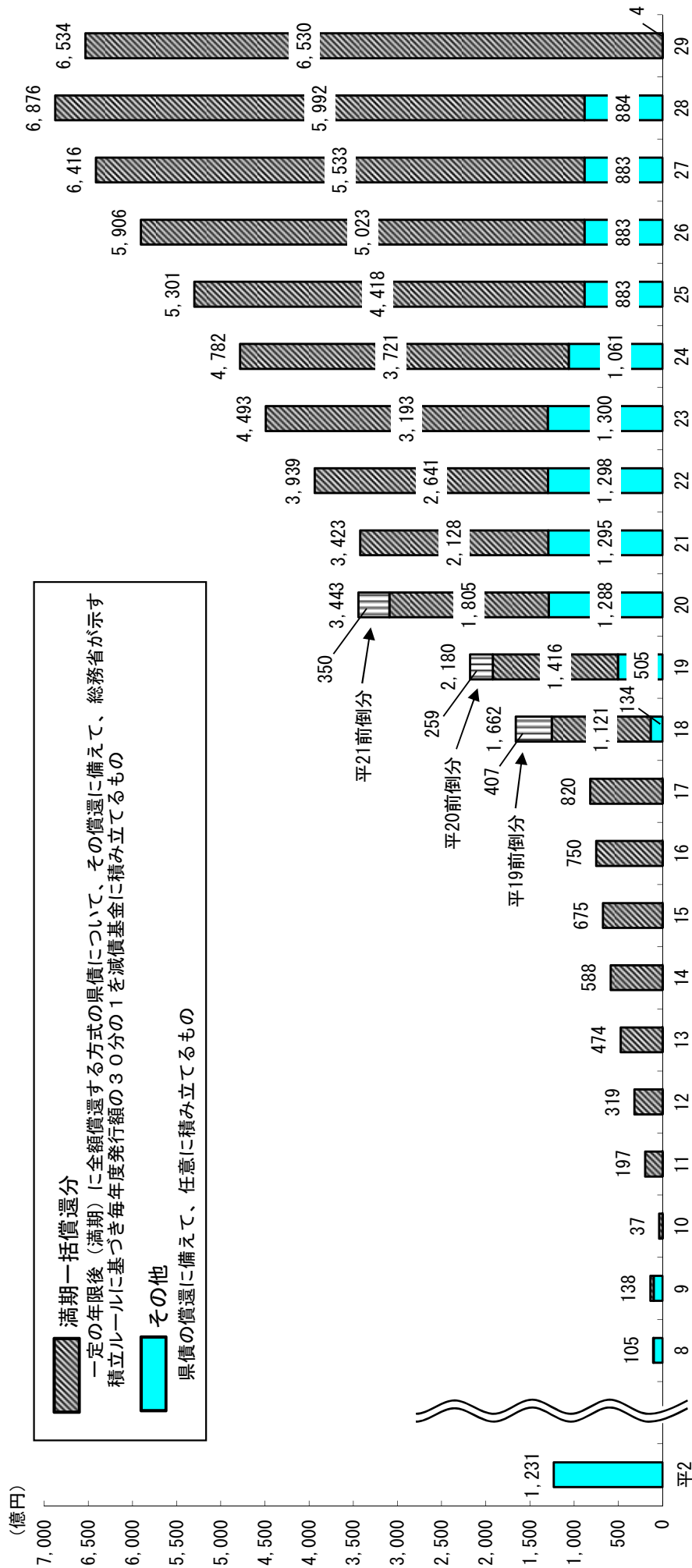
2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。義務的経費は最終予算額

3 ()内は、県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲による人件費への影響(△893億円)を除いた場合の義務的経費の規模。

○ 平成29年度の県税収入は、法人二税の大幅減により、前年度に比べ大きく減少。
 ○ 一方で、義務的経費は、県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲による人件費への影響を除けば、引き続き増加。厳しい財政状況は続く。

基金残高の推移

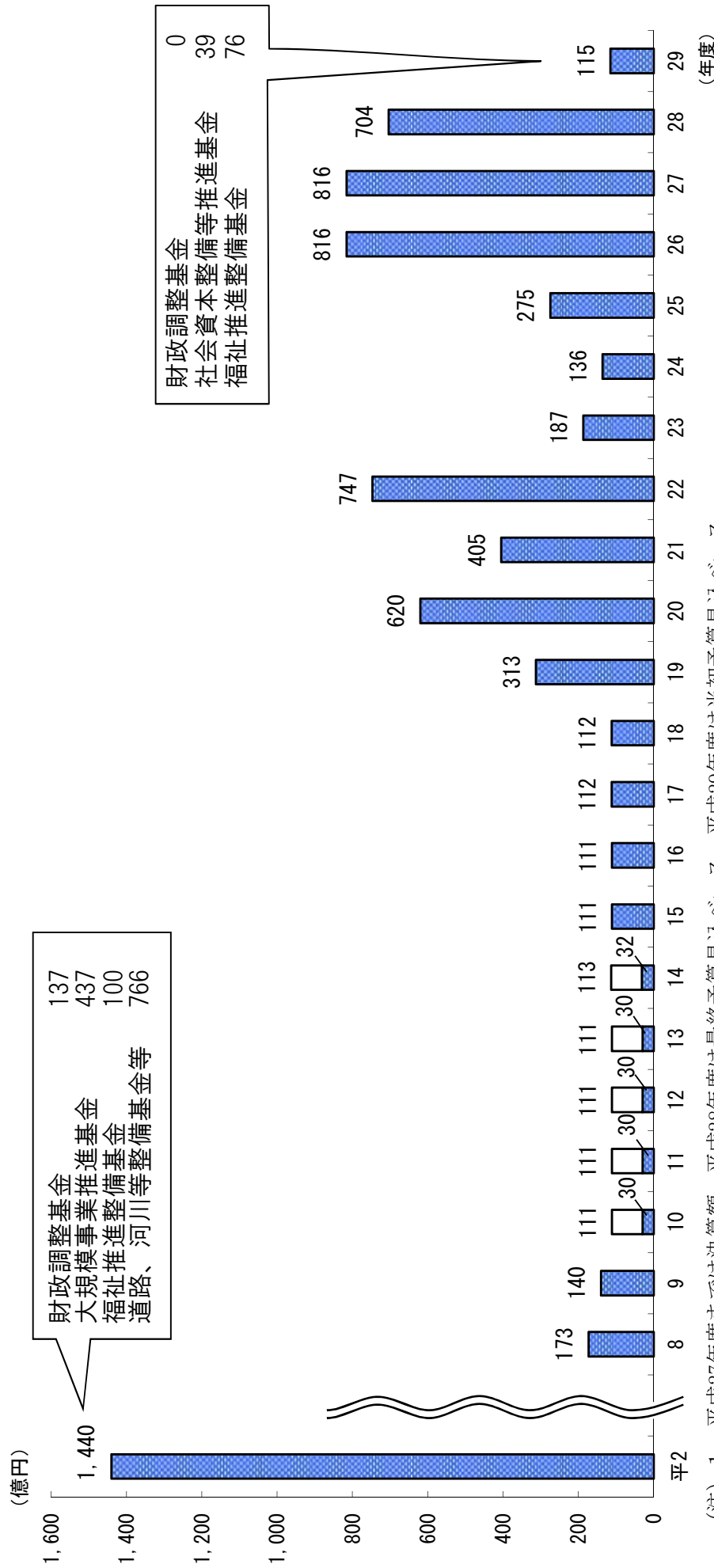
1 減債基金



(注) 1 平成27年度までは決算額。平成28年度は最終予算見込ベース、平成29年度は当初予算見込ベース。
 2 財源対策債等償還基金（平成6年度に減債基金に引継ぎ）を含んでいる。
 3 〇〇部分は、翌年度の満期一括償還ルール積立の前倒し積立額。

〇 満期一括償還分については、将来の償還に備え、毎年度の所要額を確実に積み立てている。
 〇 県が任意に積み立てる「その他」分は、平成28年度に予定していた取崩し880億円を2月補正で取り止めることができ
 たものの、平成29年度の収支不足対策として、当初予算において全額を取り崩して再活用せざるを得ず、枯渇する。

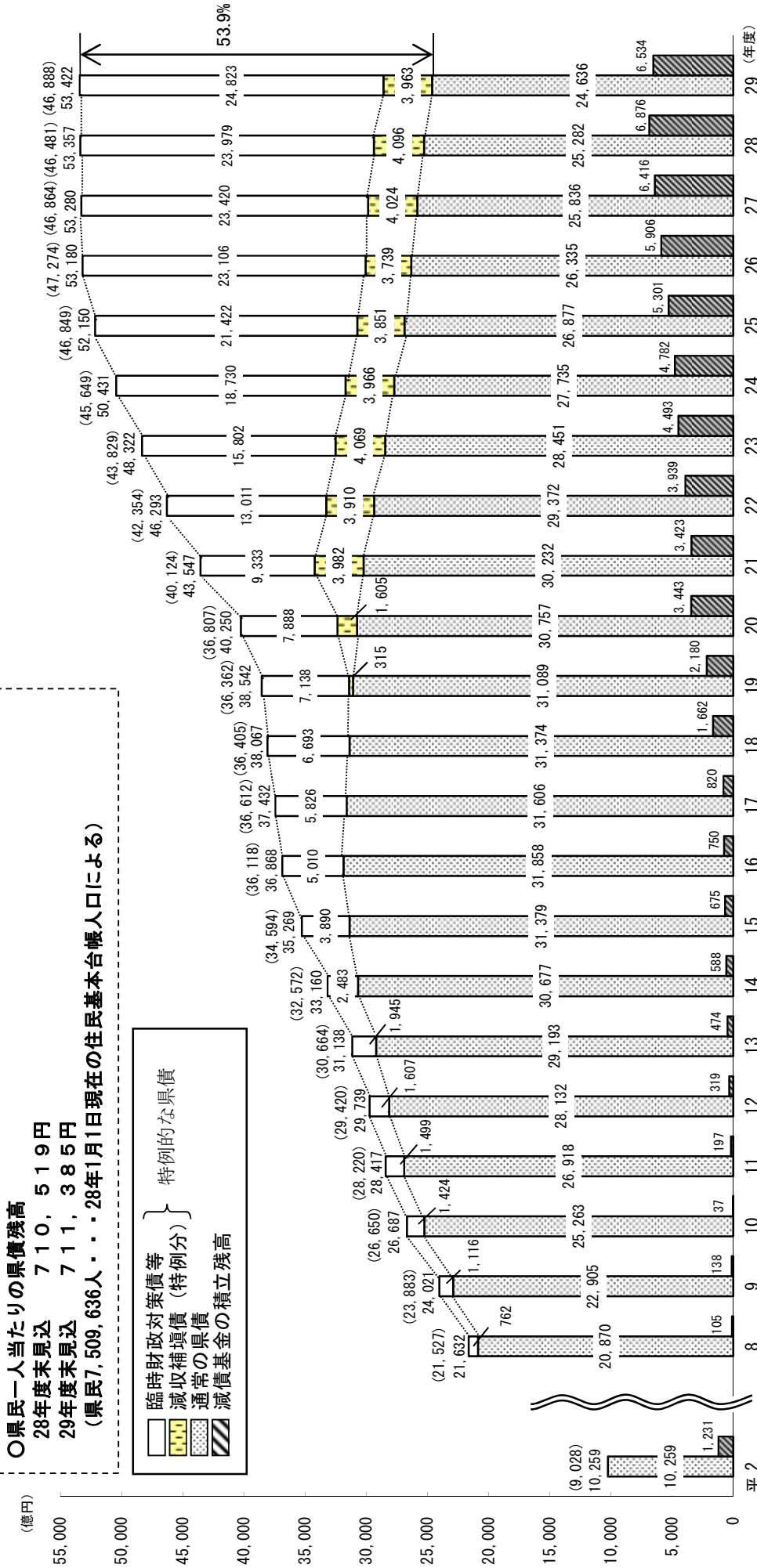
2 その他の取崩し型基金



(注) 1 平成27年度までは決算額。平成28年度は最終予算見込ベース、平成29年度は当初予算見込ベース。
 2 本表の「取崩し型基金」は、「財源調整に用い得る基金」としており、平成12年度以降、財政調整基金、社会資本整備等推進基金及び福祉推進整備基金の合計としている。
 3 白抜きは、繰入運用を示す。(平成10～14年度 81億円)

○ 財政調整基金は、平成28年度に予定していた取崩し205億円のうち、2月補正で取り崩し29年度当初予算において取り崩さざるを得ず、枯渇する。確保していた496億円を合わせた588億円全額を平成29年度当初予算において取り崩さざるを得ず、枯渇する。

県債残高の推移

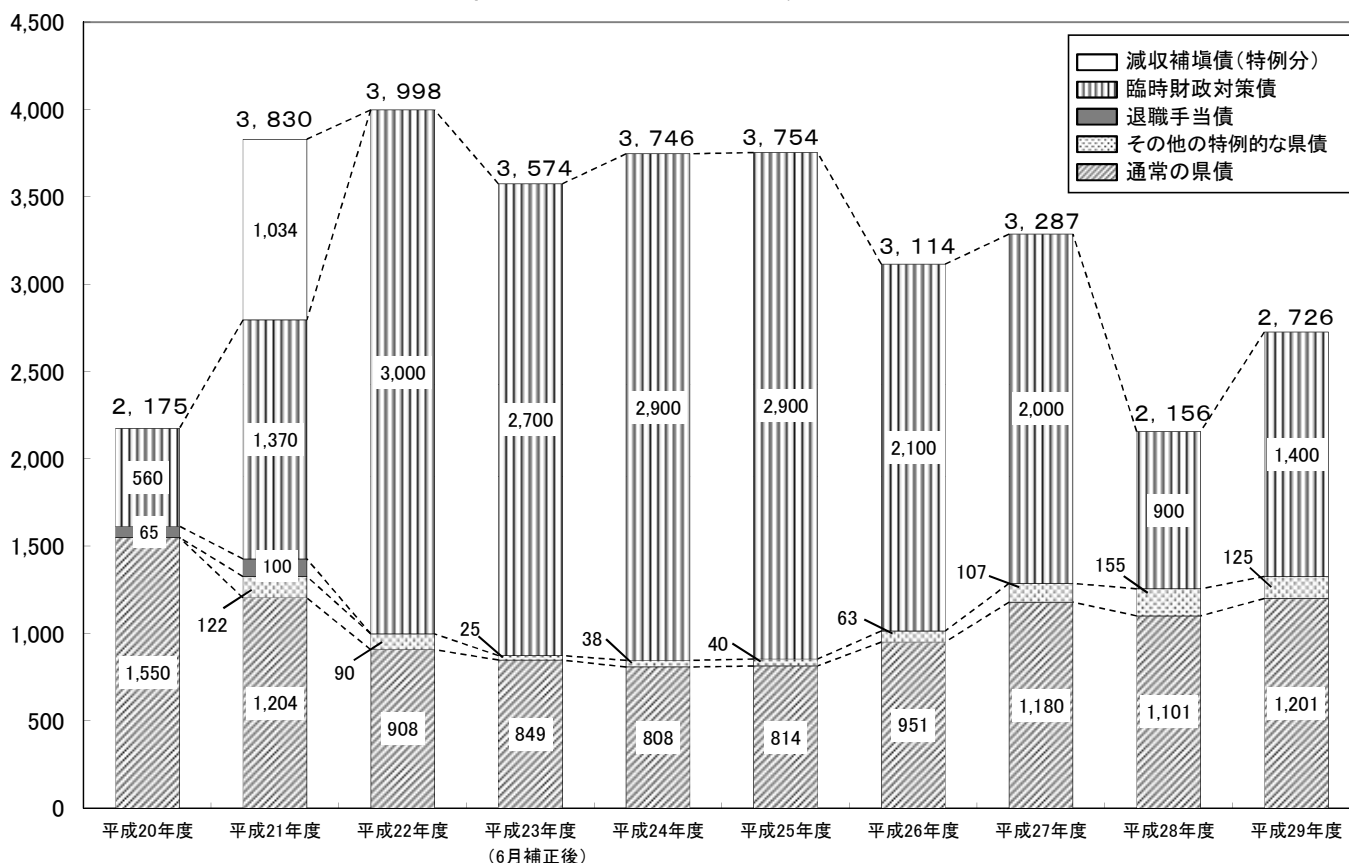


- (注) 1 平成27年度までは決算額。平成28年度は最終予算見込ベース、平成29年度は当初予算見込ベース。
 2 白抜きは、臨時財政対策債、減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、退職手当債、調整債、退職手当債、除却債の計としている。
 3 県債残高の()は、減債基金の積立残高を控除した額。

○ 通常の県債の残高は着実に減少させてきている。一方で、特例的な県債の残高は、平成29年度末は全体の53.9%を占める見込み。

県債発行の状況(当初予算ベース)

(億円)



(注)各年度は当初予算額。ただし、平成23年度は6月補正後予算額。
その他の特例的な県債は、調整債、除却債の計としている。

- 平成29年度は、県税収入の大幅減に伴い、平成28年度に比べ地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が増加する見込み。
- 平成29年度の収支不足対策として県債の活用(行政改革推進債)を行った結果、通常の県債についても発行額が増加する見込み。

<特例的な県債>

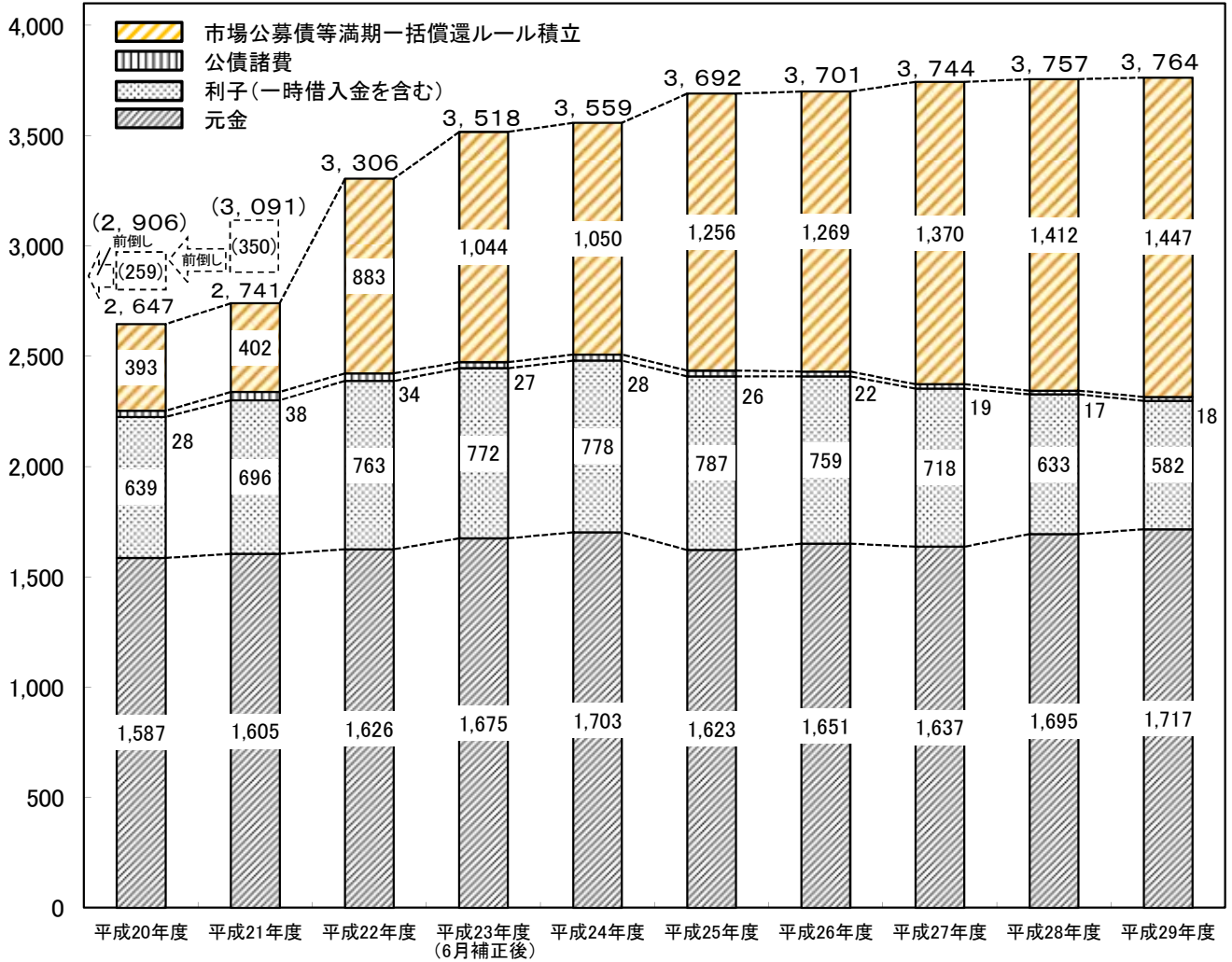
- * **減収補填債**…普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で実態の税収がそれを下回る場合に発行が認められる地方債。その元利償還額の75%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成19年度から、当分の間、建設事業等に充当しなくてよい特例債制度が設けられた。
- * **臨時財政対策債**…平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。発行可能額は、各地方団体の財源不足額(臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額と基準財政収入額の差額)及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式により算定されるものであり、財政力が高い団体ほど臨時財政対策債の配分割合が大きくなる仕組みとされている。
- * **退職手当債**…大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、定数削減効果等が償還財源として確保される場合に、発行が許可される特例地方債。
- * **調整債**…法人事業税の国税化に伴う減収額を補填するために認められた特例地方債。
- * **除却債(公共施設等の除却に係る地方債)**…公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設等の除却について認められた特例地方債。

<通常の県債>

- * **行政改革推進債**…公共施設の整備事業等について、行政改革の取組により、将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で発行できる地方債。通常の地方債の充当残部分に対して充当することができる。
- * 借換債除きで整理している。

公債費の状況(当初予算ベース)

(億円)



平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度(6月補正後) 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

(注)各年度は当初予算額。ただし、平成23年度は6月補正後予算額。

○ 近年の特例的な県債の増発に伴う県債残高の増加に対応して、公債費は高止まりしており、今後の動向に十分留意していく。

※ ()は、前年度の2月補正において前倒すこととした満期一括償還ルール積立を、それぞれ当年度の公債費に加えた額。

都道府県別財政指標（平成27年度普通会計決算ベース）

都道府県名	H27国調人口 人	地方債残高 千円	一人当たり残高 円	順位	将来負担比率 %	順位	実質公債費比率 %	順位	財政力指数	順位
1 北海道	5,381,733	5,815,902,709	1,080,675	38	307.7	46	20.6	47	0.41903	27
2 青森県	1,308,265	1,238,056,796	946,335	32	139.6	9	14.4	31	0.33190	36
3 岩手県	1,279,594	1,432,144,069	1,119,218	40	224.6	37	20.5	46	0.34116	35
4 宮城県	2,333,899	1,594,749,375	683,298	11	171.8	19	14.5	33	0.59597	13
5 秋田県	1,023,119	1,282,317,565	1,253,342	46	238.3	41	14.1	27	0.29862	44
6 山形県	1,123,891	1,176,427,595	1,046,745	35	227.7	40	13.2	23	0.34237	34
7 福島県	1,914,039	1,423,730,390	743,836	14	137.5	8	11.7	9	0.50947	19
8 茨城県	2,916,976	2,196,143,869	752,884	18	224.9	38	12.1	14	0.63309	8
9 栃木県	1,974,255	1,100,834,038	557,595	6	99.8	3	11.5	8	0.62166	9
10 群馬県	1,973,115	1,199,712,726	608,030	7	155.2	12	12.1	14	0.60277	12
11 埼玉県	7,266,534	3,810,146,282	524,342	5	192.9	28	12.0	11	0.76548	5
12 千葉県	6,222,666	3,077,285,976	494,529	4	155.7	13	10.9	5	0.77694	4
13 東京都	13,515,271	4,899,832,072	362,540	1	32.1	1	1.3	1	1.00321	1
14 神奈川県	9,126,214	3,700,173,082	405,444	2	132.3	7	12.0	11	0.91745	3
15 新潟県	2,304,264	2,446,749,356	1,061,836	36	286.5	45	15.8	40	0.43519	25
16 富山県	1,066,328	1,224,292,166	1,148,138	42	253.3	44	14.7	35	0.45307	24
17 石川県	1,154,008	1,252,310,931	1,085,184	39	210.6	34	14.3	29	0.46812	22
18 福井県	786,740	847,407,713	1,077,113	37	163.4	16	14.5	33	0.37820	32
19 山梨県	834,930	970,517,773	1,162,394	45	202.4	32	15.9	41	0.37876	31
20 長野県	2,098,804	1,576,046,467	750,926	17	170.1	18	12.7	20	0.47586	21
21 岐阜県	2,031,903	1,515,915,718	746,057	15	189.7	26	13.6	24	0.52358	18
22 静岡県	3,700,305	2,728,101,381	737,264	13	223.1	36	14.0	26	0.70999	7
23 愛知県	7,483,128	4,856,519,788	648,996	9	197.3	30	14.3	29	0.92052	2
24 三重県	1,815,865	1,390,607,321	765,810	22	184.7	22	14.4	31	0.57544	15
25 滋賀県	1,412,916	1,064,688,745	753,540	21	194.7	29	14.1	27	0.53932	17
26 京都府	2,610,353	1,958,692,442	750,355	16	248.8	43	16.2	42	0.56713	16
27 大阪府	8,839,469	5,544,845,528	627,283	8	189.0	24	19.4	45	0.74980	6
28 兵庫県	5,534,800	4,414,460,470	797,583	23	320.6	47	16.8	44	0.62062	10
29 奈良県	1,364,316	1,108,930,432	812,811	25	159.8	15	11.7	9	0.41269	28
30 和歌山県	963,579	1,005,794,313	1,043,811	34	187.9	23	10.6	3	0.31955	41
31 鳥取県	573,441	652,554,501	1,137,963	41	105.6	4	12.4	18	0.25486	45
32 島根県	694,352	984,709,004	1,418,170	47	168.8	17	10.5	2	0.24170	47
33 岡山県	1,921,525	1,384,460,642	720,501	12	197.5	31	12.1	14	0.50096	20
34 広島県	2,843,990	2,142,805,733	753,451	20	226.2	39	14.9	37	0.58581	14
35 山口県	1,404,729	1,280,227,021	911,369	31	206.5	33	15.2	38	0.42560	26
36 徳島県	755,733	877,951,626	1,161,722	44	180.4	21	16.7	43	0.32018	40
37 香川県	976,263	864,769,044	885,795	28	190.2	27	12.0	11	0.46060	23
38 愛媛県	1,385,262	1,043,079,942	752,984	19	150.7	10	12.4	18	0.41181	29
39 高知県	728,276	842,425,049	1,156,739	43	154.9	11	10.8	4	0.24472	46
40 福岡県	5,101,556	3,450,719,664	676,405	10	240.0	42	13.1	22	0.61836	11
41 佐賀県	832,832	716,466,929	860,278	27	106.6	5	11.2	6	0.32938	37
42 長崎県	1,377,187	1,228,634,596	892,133	30	179.4	20	13.8	25	0.31562	42
43 熊本県	1,786,170	1,457,013,303	815,719	26	189.0	24	12.3	17	0.38688	30
44 大分県	1,166,338	1,040,508,985	892,116	29	157.0	14	12.7	20	0.35828	33
45 宮崎県	1,104,069	889,451,670	805,612	24	126.4	6	15.5	39	0.32034	39
46 鹿児島県	1,648,177	1,648,628,729	1,000,274	33	216.2	35	14.7	35	0.32140	38
47 沖縄県	1,433,566	662,979,388	462,469	3	50.8	2	11.4	7	0.31535	43
(単純平均)	2,704,144	1,894,057,934	847,907	-	184.4	-	13.5	-	0.49146	-

* 財政力指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。（上記数値は直近3箇年の平均値である。）

* 将来負担比率は一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

* 実質公債費比率は地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

* 順位については、良い方（小さい）から1番としてある。

(平成29年度当初予算ベース)

- 引上げ分の地方消費税収は、扶助費などの社会保障施策に要する経費に充てられている。

引上げ分の地方消費税収 (57,376百万円)

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

扶助費などの社会保障施策に要する経費

(主な充当事業)

(単位：百万円)

事項及び事業名	当初予算額	財源	
		特定財源	一般財源
子ども・子育て支援	25,840	3,399	22,441
施設型教育・保育給付費	12,533		12,533
地域型保育給付費負担金	1,627		1,627
地域子ども・子育て支援事業費補助金	4,902		4,902
児童福祉措置費支弁金	6,778	3,399	3,379
医療・介護	136,280	8,331	127,949
地域医療介護総合確保基金積立金	7,014	4,680	2,334
介護給付費負担金	65,395		65,395
地域支援事業交付金	4,081		4,081
国民健康保険基盤安定制度負担金	19,141		19,141
国民健康保険財政調整交付金	33,006		33,006
低所得者保険料軽減負担金	207		207
指定難病等医療給付費	6,690	3,280	3,410
小児慢性特定疾病医療給付費	746	371	375
合 計	162,120	11,730	150,390